



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場会社名 総合警備保障株式会社  
コード番号 2331 URL <http://www.alsok.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 温

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 大谷 啓

TEL 03-3470-6811

四半期報告書提出予定日 平成24年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	222,589	6.7	8,088	△7.4	9,327	△4.2	2,576	△43.8
23年3月期第3四半期	208,569	0.5	8,731	10.9	9,737	8.4	4,582	10.8

(注)包括利益 24年3月期第3四半期 2,900百万円 (△39.1%) 23年3月期第3四半期 4,765百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	25.62	—
23年3月期第3四半期	45.59	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	299,191	163,317	47.9	1,426.78
23年3月期	284,350	162,178	50.3	1,421.67

(参考)自己資本 24年3月期第3四半期 143,440百万円 23年3月期 142,926百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
24年3月期	—	10.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	301,800	8.1	9,900	△4.4	11,200	△4.8	5,300	12.6	52.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	102,040,042 株	23年3月期	102,040,042 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	1,505,754 株	23年3月期	1,505,605 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	100,534,392 株	23年3月期3Q	100,534,474 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(6) 追加情報 .....	10
4. 補足情報 .....	11
生産、受注及び販売の状況 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで緩やかに回復しつつあるものの、欧州の政府債務危機による金融市場の動揺、米国経済の減速などを背景とした世界経済の低迷により、不安定な状況が続いております。

このような経済状況の中で当社グループにおきましては、日々変化するお客様の安心・安全に対するニーズに対応べく、ホームセキュリティをはじめ災害対策および情報警備関連商品など、多様な分野における新商品・サービスの開発・提供と品質の向上に注力してまいりました。

以上の結果から、当第3四半期連結累計期間の売上高は222,589百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は8,088百万円（前年同期比7.4%減）、経常利益は9,327百万円（前年同期比4.2%減）、四半期純利益は2,576百万円（前年同期比43.8%減）となりました。

セグメント別にみますと、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントは、「セキュリティ事業」の区分に属しておりました「総合管理・防災事業」を独立区分して表示しております。前期比較にあたっては、前年同四半期連結累計期間の実績を変更後の区分に組み替えて行なっております。

セキュリティ事業は、機械警備業務においてホームセキュリティの機器売却収入が伸びたこと、警備輸送業務において入金機オンラインシステムおよび金融機関からのアウトソーシング拡大に伴うATM総合管理業務の売上が伸びたことなどから、売上高は194,665百万円（前年同期比1.2%増）となりました。しかし、労務費・人件費の増加などの影響により、営業利益は13,246百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

総合管理・防災事業は、防災用品の販売が堅調であることに加え、日本ファシリオ株式会社を連結子会社としたことにより、売上高は24,593百万円（前年同期比94.5%増）となりましたが、震災などの影響から営業利益は496百万円（前年同期比61.8%減）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前期末比で14,841百万円増加し、299,191百万円となりました。主な増加要因は、警備輸送業務用現金14,988百万円の増加、前払費用等のその他の流動資産6,218百万円の増加、立替金2,511百万円の増加であります。これらに対し主な減少要因は、現金及び預金7,708百万円の減少であります。

負債の部は、前期末比で13,702百万円増加し、135,874百万円となりました。主な増加要因は、短期借入金11,205百万円の増加、未払金等のその他の流動負債3,828百万円の増加、リース債務等のその他の固定負債1,252百万円の増加であります。これらに対し主な減少要因は、長期借入金1,919百万円の減少、支払手形及び買掛金1,541百万円の減少であります。

キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は729百万円（前年同期比69.0%減）であります。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益8,463百万円、減価償却費による資金の内部留保9,474百万円であります。これらに対し資金の主な減少要因は、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額の減少11,512百万円、法人税等の支払額4,630百万円であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金、及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は7,599百万円（前年同期比23.3%増）であります。

資金の主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入1,283百万円であります。これに対し資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出5,970百万円、投資有価証券の取得による支出1,934百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動の結果減少した資金は1,622百万円（前年同四半期は1,499百万円の増加）であります。

資金の主な増加要因は、短期借入金の増加（純額）5,278百万円あります。これに対し資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出2,755百万円、配当金の支払2,010百万円、リース債務の返済による支出1,697百万円、社債の償還による支出1,200百万円あります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年5月9日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	51,062	43,353
警備輸送業務用現金	57,676	72,664
受取手形及び売掛金	25,722	25,736
有価証券	942	1,171
原材料及び貯蔵品	4,254	5,270
未成工事支出金	1,256	1,067
立替金	5,862	8,374
その他	8,138	14,357
貸倒引当金	△180	△186
流動資産合計	154,735	171,809
固定資産		
有形固定資産	59,514	59,343
無形固定資産		
のれん	1,712	1,455
その他	5,759	5,103
無形固定資産合計	7,471	6,559
投資その他の資産		
投資有価証券	24,699	24,475
その他	38,673	37,740
貸倒引当金	△743	△735
投資その他の資産合計	62,628	61,480
固定資産合計	129,615	127,382
資産合計	284,350	299,191
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,384	11,843
短期借入金	28,782	39,988
未払法人税等	1,826	2,807
引当金	1,130	555
その他	26,646	30,474
流動負債合計	71,771	85,668
固定負債		
社債	100	40
長期借入金	12,226	10,306
退職給付引当金	28,099	28,638
役員退職慰労引当金	1,641	1,631
資産除去債務	89	91
その他	8,244	9,496
固定負債合計	50,400	50,205
負債合計	122,172	135,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	98,374	98,940
自己株式	△1,974	△1,974
株主資本合計	147,192	147,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,139	1,039
土地再評価差額金	△5,395	△5,343
為替換算調整勘定	△10	△13
その他の包括利益累計額合計	△4,265	△4,318
少数株主持分	19,251	19,877
純資産合計	162,178	163,317
負債純資産合計	284,350	299,191

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	208,569	222,589
売上原価	155,403	169,052
売上総利益	53,166	53,536
販売費及び一般管理費	44,434	45,448
営業利益	8,731	8,088
営業外収益		
受取利息	209	195
受取配当金	396	426
持分法による投資利益	221	168
その他	1,322	1,556
営業外収益合計	2,149	2,347
営業外費用		
支払利息	438	367
固定資産除却損	187	245
その他	517	494
営業外費用合計	1,143	1,107
経常利益	9,737	9,327
特別利益		
投資有価証券売却益	92	24
特別利益合計	92	24
特別損失		
投資有価証券評価損	312	285
固定資産除却損	—	403
減損損失	9	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	340	—
災害による損失	—	170
その他	0	0
特別損失合計	662	888
税金等調整前四半期純利益	9,167	8,463
法人税等	4,027	5,439
少数株主損益調整前四半期純利益	5,139	3,024
少数株主利益	556	447
四半期純利益	4,582	2,576



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,139	3,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△361	△189
土地再評価差額金	—	51
為替換算調整勘定	△9	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	17
その他の包括利益合計	△374	△123
四半期包括利益	4,765	2,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,237	2,523
少数株主に係る四半期包括利益	527	376

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,167	8,463
減価償却費	9,065	9,474
減損損失	9	29
のれん償却額	—	256
負ののれん償却額	△60	△60
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	305	477
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△534	△542
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65	△75
受取利息及び受取配当金	△605	△622
支払利息	438	367
持分法による投資損益 (△は益)	△221	△168
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△0
固定資産除却損	187	648
投資有価証券売却損益 (△は益)	△102	△19
投資有価証券評価損益 (△は益)	312	285
デリバティブ評価損益 (△は益)	186	114
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	340	—
売上債権の増減額 (△は増加)	400	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△867	△826
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,182	275
前払年金費用の増減額 (△は増加)	153	524
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△7,609	△11,512
その他	△3,781	△2,676
小計	5,476	4,412
利息及び配当金の受取額	715	695
利息の支払額	△418	△350
法人税等の支払額	△4,367	△4,630
法人税等の還付額	949	602
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,355	729

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	887	△343
有形固定資産の取得による支出	△7,269	△5,970
有形固定資産の売却による収入	22	6
投資有価証券の取得による支出	△1,299	△1,934
投資有価証券の売却による収入	1,490	1,283
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△6	△3
長期貸付けによる支出	△78	△91
長期貸付金の回収による収入	87	105
その他	4	△651
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,161</b>	<b>△7,599</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,935	5,278
長期借入れによる収入	1,950	940
長期借入金の返済による支出	△997	△2,755
社債の発行による収入	—	50
社債の償還による支出	△1,100	△1,200
少数株主からの払込みによる収入	14	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△1,019	△1,697
配当金の支払額	△2,010	△2,010
少数株主への配当金の支払額	△273	△227
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,499</b>	<b>△1,622</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,312	△8,502
現金及び現金同等物の期首残高	37,349	43,654
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	379
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,036	35,532

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

①会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

②「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」の適用

当社の連結子会社である日本ファシリオ株式会社は、平成23年6月1日に退職金規程の改定を行い、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

これにより退職給付債務が71百万円増加し、同額の過去勤務債務が発生しております。

なお、過去勤務債務は、発生時に一括費用処理することとしております。

本移行に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ71百万円減少しております。

③法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度からの法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、未払法人税等は1,094百万円増加し、法人税等は同額増加しております。

#### 4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

##### (1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第3四半期連結会計期間末日現在実施中の契約件数をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)	前年同四半期比 (%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (件)	568,093	5.2
常駐警備業務 (件)	2,958	2.4
警備輸送業務 (件)	48,028	26.5
合計 (件)	619,079	6.6
総合管理・防災事業 (件)	47,663	9.9
報告セグメント計 (件)	666,742	6.8
その他 (件)	9,110	13.2
合計 (件)	675,852	6.9

(注) 警備輸送業務の件数の増加につきましては、契約形態の変更によるものを含みます。

##### (2) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	前年同四半期比 (%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (百万円)	104,366	1.2
常駐警備業務 (百万円)	53,027	△1.0
警備輸送業務 (百万円)	37,271	4.5
合計 (百万円)	194,665	1.2
総合管理・防災事業 (百万円)	24,593	94.5
報告セグメント計 (百万円)	219,258	6.9
その他 (百万円)	3,330	△5.4
合計 (百万円)	222,589	6.7

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手はありません。